

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 5 日

事務事業名		経営所得安定対策事業 (戸別)				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	040101000825	
						単独/補助	補助	所属課	050101	
政策体系	総合計画の施策名	0401 農林業の振興				主要事業		グループ	農政G	
	政策名	04 活力ある産業のまちづくり				市長マニフェスト				
	施策名	01 農林業の振興				未来PJ事業				
	手段名	01 ①担い手の育成・支援				合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	06	01	07	01	00	水田農業対策事業			
法令根拠							単年度繰返し (年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<ul style="list-style-type: none"> 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物として、その差額を交付することにより、農業経営の安定を国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促します。 	<ul style="list-style-type: none"> 交付金交付該当農家のチェック <ul style="list-style-type: none"> →交付申請書、その他必要書類の取りまとめ →国へ交付申請 →交付対象農家への支払い 正・副区長、生産組合長合同会議 畑作物農家説明会 直接支払交付申請書受付 地区説明会

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> 交付金交付該当農家のチェック →交付申請書 →国へ交付申請 →交付対象農家への支払い 正・副区長、生産組合長合同会議 畑作物農家説明会 直接支払交付申請書受付 地区説明会 	正・副区長、生産組合長合同会議	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
	畑作物農家説明会	回	6.00	6.00	6.00	6.00	0.00
	直接支払交付申請書受付	回	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
<ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策加入者 	加入申請者	人	1,502.00	1,412.00	500.00	500.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
<ul style="list-style-type: none"> 加入農家の増加 	交付者数	人	1,497.00	1,412.00	500.00	500.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
量	費	国庫支出金	10,992	10,800	9,500	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
	事業費計 (A)	10,992	10,800	9,500	0	
人件費	費	正規職員従事人数	4.00人	4.00人	4.00人	
		述べ業務時間	130.00	0.00	130.00	
		人件費計 (B)	380	0	380	
トータルコスト (A)+(B)		千円	11,372	10,800	9,880	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	項目	金額		項目	金額	
	19 負担金補助及び交付金	10,800		19 負担金補助及び交付金	9,500	
	合計	10,800		合計	9,500	

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 →			

事務事業名	経営所得安定対策事業（戸別）	事務事業No.	40101000825	所属課	農林課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

- ・平成22年度に「戸別所得補償モデル対策事業」としてスタートした制度であるが、平成23年度は畑作も補助対象として「農業者戸別所得補償制度」として本格的に実施された。平成25年度からは「経営所得安定対策事業」に事業名が変更された。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・平成21年度までは、生産調整に協力してきた土地所有者に補助金を交付していたが、平成22年度からは、耕作者に補助金を交付する制度に変更された。そのため耕作者は、交付された補助金の一部を土地所有者に支払っている状況にある。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	・国の政策事業であり、農業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	・国の政策事業であるため、行政が取りまとめるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	・販売価格と生産費の差額を直接支払う制度なので、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	・事業が廃止された場合、農業経営が不安定になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	・類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	・必要最低限で実施している。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	・国の政策事業であり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																									
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	・経営所得安定対策の普及推進活動（説明会・広報資料作成）を行い、農業経営の安定確保と多面的機能を維持することができたので、今後も継続的に事業推進を行う。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○	×																							
	維持																										
	低下																										
		(6) 事務事業優先度評価結果																									
		成果優先度評価結果																									
		コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認